

物価高騰対策（減税と給付による生活支援）は待たなし

三雲 東京23区では、この1年間で米の価格が92.4%、生鮮食品の価格が20.5%、電気代が8.5%上昇するなど、物価高騰が止まらない状況です。全国的にも物価高騰が生活を直撃しており、対策が求められています。

海江田 米の価格高騰については、農林水産大臣が失言で交代するなどの混乱も生じています。

立憲民主党は、物価高対策のため、いわゆる暫定税率の廃止による**ガソリン減税・軽油減税**や**中小企業の資金繰り支援**等を提案しています。

また、**食料品にかかる消費税を0%**に引き下げるとともに、引き下げが実行されるまでの生活支援策として**一人あたり約2万円**の給付を行うことも提案しています。

三雲 私は英国スコットランドに2年ほど留学して法律を勉強しましたが、英国の付加価値税（日本の消費税に相当）は、食料品など生活必需品や子供服は0%税率でした。他方、ツイードのジャケットを購入したときの税率は18%であり、**「税金は取れるところからは取るが、取るべきでないところからは取らない」**という姿勢が徹底されていると感じました。

海江田 担税力に応じた課税は税制の基本です。ここ数年、日本ではエンゲル係数（家計の消費支出に占める食料費の割合を示す指標）が上昇しており、家計のゆとりが失われています。**減税と給付を組み合わせた生活支援策**が必要です。

三雲 給付については、最近ではスマホ決済アプリのポイント還元などの施策が行わ

れますが、スマホアプリを使えない人は恩恵を受けることができず、対象となる店舗や取引が限定されるなどの問題があります。**幅広く支援を行うことができる現金給付**を行うべきだと思います。

東京都の無駄遣いを止め 税収増を都民に還元すべき

海江田 減税や給付については、国の財政難の中で財源をどうするのかという議論がセットになってきます。立憲民主党は、**積み過ぎ基金（政府自身で決めたルールを超えて積んでいる基金）の取り崩しや外国為替資金特別会計（外為特会）の剰余金の活用**を提案していますが、東京都の財政状況はどうなのでしょう。

三雲 東京都では、ここ数年、大幅に税収が増えています。今年度の税収（6兆9000

億円）は昨年度より5000億円以上増える見込みです。

他方で、この好調な財政を背景に無駄遣いを行っていることが東京都の問題です。都庁舎に光を当てる**プロジェクトマップの約16億5000万円、お台場の噴水の約26億円**などは、都民生活と無関係との批判を浴びています。また、**「東京アプリ」の開発と普及に約800億円**もの予算を投じることにも疑問があります。

都民の税金・都の財産は、都民の生活に還元し、東京の未来を創るために使うべきです。物価高騰が生活を直撃している今こそ、東京都のお金の使い方、使い途をしっかりチェックすべきです。

海江田 その意味でも都議会の役割が重要になります。都知事が出す予算案を吟味し、良いものは進め、無駄遣いは止める、是々非々の議論をする都議会が必要です。

ところが、今の都議会では都知事与党が多すぎて、都議会が本来の役割を果たせていないように見受けられます。

三雲 昨年の衆院選前の国会と同様です。数の力で予算案を押し通せる都議会では、無駄遣いは止まりません。

財政改革を通じて無駄遣いを止め、増えた税収を、**物価高騰対策、介護・福祉、家賃助成・住宅ローン控除の拡充や子育て世代・将来世代の教育費負担軽減**などの形で都民生活に還元したいと考えています。

海江田 昨年の衆院選で与野党が逆転したことで、国会の風景は大きく変わりました。都議会でも与野党を逆転させ、**都庁舎ではなく都民のくらしに光を当てる都政**が実現することを期待しています。



日本・東京都の未来を創る対談

総支部長・衆議院議員

海江田 万里

東京都政策委員・弁護士

(新宿区担当)

三雲 たくまさ

20世紀の終わり頃から「社会に広がる閉塞感」が指摘され続け、「失われた10年」が「失われた30年」になったと言われる現在、政治には未来を切り拓く役割が期待されています。「日本・東京都の未来を創る」をテーマに、海江田万里総支部長（衆議院議員）と三雲たくまさ東京都政策委員（新宿区）が対談しました。（この対談は5月26日に行われ、同日時点における情報を基礎として見解を述べたものです。）



社会保障制度によって 「いのち」を守る

三雲 高齢化の進展や国の財政難が叫ばれる中、医療・介護といった社会保障制度の持続可能性が問題となっています。

海江田 社会保障支出の増大に伴い、給付をカットする動きも出てきています。政府は、「高額療養費制度」について、患者の負担上限額を引き上げようとしてきました。これに対して立憲民主党は当事者の皆さんの声を聴き、**「高額療養費自己負担引上げ凍結法案」**と予算修正案を提出し、衆議院予算委員会等で引上げ凍結を強く求め、上限額引上げの見送りを勝ち取りました。

三雲 「高額療養費制度」の患者負担上限の引き上げは、患者の命にかかわるものですが、再提案される可能性もあり、引き続き注意が必要です。介護に関しては、令和7年の東京都内の後期高齢者人口は191万人に達し、令和12年度には約4万7000人の介護職員不足が見込まれています。介護保険料を支払っても、介護サービスを受けられないといった状況は避けなければなりません。介護離職やダブルケアなどが問題となる中、**親の世代の介護は、私たち現役世代にとっても切実な課題**です。

海江田 介護職員の人材確保に向けて、研修制度の充実やキャリアパスの明確化を図り、**専門性の高い人材を育成**する必要があります。

ります。また、介護職場が魅力的でなければ人材が離れてしまうため、**国・都・区が連携し、介護人材の処遇改善や小規模事業所への支援**を進めるべきです。

将来に希望を持てる 社会を創る

海江田 日本社会の課題として、少子化・人口減少もあります。社会全体の先行きや将来の生活に対する不安の声が高まりつつあります。こうした閉塞感を打破し、将来に希望を持てる社会を創ることは政治の重要な役割です。

三雲 人口減少社会の要因は若年層の経済不安・将来不安にあります。特に奨学金

返済負担の問題は深刻です。貸与型奨学金を返済中の人を対象にした調査では、4割強の人が「結婚に影響している」と答え、3割強が「出産」「子育て」「持ち家取得」に影響があると回答しています。

頑張っ勉強して大学や専門学校を卒業した結果、数百万円もの奨学金返済義務（借金）を背負わされる社会は変える必要があります。

東京都は、「東京アプリ」の開発と普及に800億円もの税金を投じる余裕があるならば、**奨学基金を創設し、努力して勉強を続ける学生に返済のいらぬ給付型奨学金を支給**すべきです。また、既に社会人になった方が**返済中の奨学金**についても、都民税に関して**返済額の所得控除（減税措置）**を行うことで返済負担をできる限り軽

減すべきです。

海江田 奨学金問題だけでなく、最近は都心部の不動産価格が高騰し、若い人たちにとって住居費負担が重くのしかかっている状況です。

三雲 住居費の問題は若い人に限ったものではありません。多くの人にとって、都心部に住むこと、住み続けることが難しくなっています。東京都は、不動産価格が高騰したことにより、固定資産税・都市計画税の税収が大幅に伸びています。こうした**税収増を都民生活に還元**する意味でも、**家賃助成や住宅ローン控除の拡充、固定資産税・都市計画税の軽減**を通じ、「普通の人々が住み続けられる都心部」を実現すべきです。

